

(別添)

## 財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名	所在地	標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
北本市	北本市	10,905	689	11,594

### 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	16,380	15,619	761	758	13,808	8	
北本駅東口土地区画整理 事業特別会計	108	107	1	1	881	97	
久保特定土地区画整理 事業特別会計	245	235	10	10	597	60	
普通会計	16,502	15,730	772	768	15,285	8	

### 2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
公共下水道 特別会計	1,499	1,475	24	24	6,531	580				基金から 2百万円繰入
老人保健 特別会計	3,585	3,496	89	89	0	282				
国民健康保険 特別会計	6,084	5,882	203	203	0	398				
介護保険特別会計	2,160	2,074	86	84	0	348				基金から 38百万円繰入
埼玉県央広域 公平委員会	1	1	0	0	0	0				

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

### 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
埼玉県市町村総合事務組 合(特別会計)	846	677	169	169	0	-				
埼玉県市町村総合事務組 合(一般会計)	37,391	37,289	102	102	0	1.1%				
彩の国さいたまづくり 広域連合	473	458	15	15	0	0.7%				
北本地区衛生組合	527	510	17	17	588	35.1%				
埼玉県央広域事務組合 (一般会計)	3,626	3,601	25	25	1,394	25.6%				
埼玉県央広域事務組合 (環境特別会計)	501	490	11	11	1,833	26.7%				
埼玉中部環境保全組合	1,088	1,051	37	37	794	33.7%				
埼玉県後期高齢者医療 広域連合	0	0	0	0	0	-				
福川北本水道企業団	2,821	2,481	-	339	4,357	48.1%	113.7	0	0	法適用企業

### 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
北本市土地開発公社	0	435	3	0	0	581	0	
北本市公園緑地公社	0	201	200	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

### 5 財政指数

財政力指数	0.829	実質収支比率	7.0%
実質公債費比率	14.6%	経常収支比率	88.9%

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。